



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鳥井 久史

(TEL) 03 - 5801 - 0334

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	863,903	△2.3	63,610	4.3	65,744	8.6	46,800	19.5
2020年3月期	884,350	△3.5	61,008	△7.6	60,541	△5.9	39,151	△9.9

(注) 包括利益 2021年3月期 53,487百万円(71.7%) 2020年3月期 31,145百万円(△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	387.79	—	10.3	6.3	7.4
2020年3月期	319.89	—	9.2	5.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,879百万円 2020年3月期 2,427百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,044,227	506,821	45.1	3,971.34
2020年3月期	1,032,923	473,241	42.3	3,567.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 470,921百万円 2020年3月期 436,678百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	110,403	△47,809	△43,952	63,819
2020年3月期	90,902	△65,534	△29,436	45,748

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,362	18.8	1.7
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,188	15.5	1.6
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.8	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	346,000	△17.7	25,100	△3.9	24,800	△6.9	20,000	8.3	168.66
通期	720,000	△16.7	64,000	0.6	63,500	△3.4	40,000	△14.5	337.32

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）秦皇島浅野水泥有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	127,140,278株	2020年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,560,212株	2020年3月期	4,740,292株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	120,685,950株	2020年3月期	122,390,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	295,277	△6.1	16,981	△16.4	23,195	△6.5	18,534	20.7
2020年3月期	314,427	△4.6	20,302	△18.6	24,804	△9.3	15,349	△7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	153.18		—					
2020年3月期	125.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	578,986		287,205		49.6		2,415.69	
2020年3月期	578,149		282,088		48.8		2,298.79	

(参考) 自己資本 2021年3月期 287,205百万円 2020年3月期 282,088百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	289,000	△2.1	30,400	31.1	21,000	13.3	176.63	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって緊急事態宣言が発出される中で、景気は大変に厳しい状況で推移しましたが、各種経済対策の効果に加え、米国や中国経済の回復影響もあり、企業収益や設備投資には持ち直しの兆しが見られました。

また、世界経済については、各国でワクチンの接種が開始されているものの、経済活動の制限緩和や経済対策による景気回復の状況には地域差があり、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中で、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当期の売上高は8,639億3百万円と前期に比べ204億4千6百万円の減収、営業利益は636億1千万円と前期に比べ26億2百万円の増益、経常利益は657億4千4百万円と前期に比べ52億2百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は468億円と前期に比べ76億4千9百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ①セメント

セメントの国内需要は、新型コロナウイルス感染症拡大による工事中断等の影響は6月以降減少したものの、建設労働者不足による工程遅延や工期の長期化等の影響もあり、官公需・民需ともに低調に推移した結果、全体では3,867万トンと前期に比べ5.6%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前期に比べ9.9%減少しました。また、総輸出数量は1,111万トンと前期に比べ5.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,378万トンと前期に比べ4.8%減少しました。輸出数量は377万トンと前期に比べ2.2%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、多くの州で建設業は必要不可欠なものとして事業の継続が認められ、また住宅需要も堅調であったことから、販売数量、価格ともに前期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量が減少しました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合等の影響を受けたものの、販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、新型コロナウイルス感染症対策の移動制限の影響を受け一部建設工事が停滞し、販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は6,210億4千5百万円と前期に比べ73億7千1百万円の減収となり、営業利益は413億2千6百万円と前期に比べ48億円の増益となりました。

#### ②資源

骨材事業は前期に比べ関東地区で販売数量が減少したことに加え、鉱産品事業も鉄鋼向け石灰石の出荷が低調に推移した結果、売上高は757億7千7百万円と前期に比べ43億6千9百万円の減収となり、営業利益は60億7千1百万円と前期に比べ11億7百万円の減益となりました。

#### ③環境事業

大船渡発電事業の稼働開始に伴うバイオマス燃料販売の増加に加え、一昨年の台風19号及び昨年の九州豪雨被害による災害廃棄物処理に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による電力需要の減少や石炭火力発電の稼働率低下に伴って、石炭灰処理、燃料及び排脱タンカル販売が減少した結果、売上高は780億4千2百万円と前期に比べ63億7千9百万円の減収となり、営業利益は64億4千7百万円と前期に比べ12億5千9百万円の減益となりました。

#### ④建材・建築土木

地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）等が低調に推移した結果、売上高は730億3百万円と前期に比べ83億円の減収となり、営業利益は35億6千4百万円と前期に比べ9億7千2百万円の減益となりました。

#### ⑤その他

売上高は914億4百万円と前期に比べ83億7千3百万円の増収となり、営業利益は61億3千5百万円と前期に比べ8億8百万円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ113億3百万円増加して1兆442億2千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ88億3千万円増加して3,273億3千3百万円、固定資産は同24億7千2百万円増加して7,168億9千3百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ222億7千6百万円減少して5,374億5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ89億3千9百万円減少して3,048億3千1百万円、固定負債は同133億3千6百万円減少して2,325億7千4百万円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ180億1千3百万円減少して2,481億2百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,104億3百万円（対前年同期195億1百万円増）となりました。これは、法人税等の支払額が105億7千9百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が651億5百万円、減価償却費が526億8千3百万円となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は478億9百万円（対前年同期177億2千5百万円減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が586億5千6百万円となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は439億5千2百万円（対前年同期145億1千6百万円増）となりました。これは、社債の発行による収入が300億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が365億7千3百万円、短期借入金の純減少額が195億9千6百万円となったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	35.6	38.7	40.1	42.3	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	46.9	43.7	21.9	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	2.7	2.9	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	23.3	24.2	23.4	31.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始されたものの、現在も感染拡大が継続する状況において、経済活動の本格的な回復には相当の時間を要するものと思われま

す。このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開発工事や防災・減災、国土強靱化のための追加対策工事に加え、今後はリニア中央新幹線関連工事が本格化する中で、一定水準の需要が続くものと期待されます。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中で、今後、設備投資や住宅投資が抑制される可能性があり、セメント需要は、下振れリスクの懸念があります。さらに、東京オリンピック・パラリンピック期間中の建設業界への影響、物流コストの上昇や建設業界および物流業界における人手不足の深刻化や高齢化に対しても、引き続き、留意が必要な状況です。

また、世界経済についても、今後、世界的なワクチン接種の進展が期待されるものの、経済活動の制限緩和と感染防止策との両立に向けて各国政府が難しい舵取りを迫られる中で、新型コロナウイルス感染症が今後の各国経済にどの程度の影響を及ぼすのか、注視していく必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高7,200億円、営業利益640億円、経常利益635億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,641	73,074
受取手形及び売掛金	159,048	142,515
電子記録債権	13,507	19,234
商品及び製品	30,897	29,421
仕掛品	2,310	2,079
原材料及び貯蔵品	45,075	43,873
短期貸付金	3,289	2,557
その他	14,035	15,373
貸倒引当金	△1,302	△795
流動資産合計	318,502	327,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,824	491,247
減価償却累計額	△351,877	△352,836
建物及び構築物(純額)	138,947	138,410
機械装置及び運搬具	919,556	913,284
減価償却累計額	△756,611	△759,076
機械装置及び運搬具(純額)	162,944	154,207
土地	164,869	164,193
リース資産	53,175	51,601
減価償却累計額	△31,234	△31,201
リース資産(純額)	21,941	20,400
建設仮勘定	30,665	37,186
その他	66,706	68,239
減価償却累計額	△41,521	△42,294
その他(純額)	25,184	25,944
有形固定資産合計	544,553	540,342
無形固定資産		
のれん	179	159
その他	29,634	28,033
無形固定資産合計	29,814	28,192
投資その他の資産		
投資有価証券	82,931	91,926
長期貸付金	1,880	1,538
退職給付に係る資産	11,090	23,099
繰延税金資産	21,118	9,635
その他	29,359	28,296
貸倒引当金	△6,327	△6,137
投資その他の資産合計	140,053	148,358
固定資産合計	714,420	716,893
資産合計	1,032,923	1,044,227



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,430	73,596
電子記録債務	5,330	7,744
短期借入金	120,783	103,538
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	6,024	4,590
賞与引当金	6,158	6,265
その他の引当金	139	404
その他	79,906	98,691
流動負債合計	313,771	304,831
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	103,332	84,563
繰延税金負債	7,491	8,130
退職給付に係る負債	24,999	24,703
役員退職慰労引当金	521	503
特別修繕引当金	128	180
その他の引当金	828	511
リース債務	17,996	14,352
資産除去債務	7,341	7,821
その他	53,270	41,807
固定負債合計	245,910	232,574
負債合計	559,682	537,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,233	60,292
利益剰余金	326,086	365,593
自己株式	△16,098	△26,113
株主資本合計	456,395	485,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,723	12,429
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	4,968	4,898
為替換算調整勘定	△21,413	△29,917
退職給付に係る調整累計額	△9,995	△2,438
その他の包括利益累計額合計	△19,716	△15,025
非支配株主持分	36,563	35,899
純資産合計	473,241	506,821
負債純資産合計	1,032,923	1,044,227

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	884,350	863,903
売上原価	689,321	672,631
売上総利益	195,029	191,272
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	89	53
その他	133,930	127,608
販売費及び一般管理費合計	134,020	127,661
営業利益	61,008	63,610
営業外収益		
受取利息	540	601
受取配当金	1,267	1,273
不動産賃貸料	141	107
持分法による投資利益	2,427	1,879
為替差益	1,035	1,042
その他	2,661	3,524
営業外収益合計	8,075	8,428
営業外費用		
支払利息	3,876	3,498
その他	4,665	2,797
営業外費用合計	8,541	6,295
経常利益	60,541	65,744
特別利益		
固定資産処分益	754	3,247
投資有価証券売却益	205	3,567
受取補償金	2,730	-
その他	147	411
特別利益合計	3,838	7,226
特別損失		
固定資産処分損	5,580	5,494
投資有価証券売却損	36	61
投資有価証券評価損	222	47
減損損失	5,451	969
臨時休業等による損失	-	547
その他	1,311	744
特別損失合計	12,602	7,865
税金等調整前当期純利益	51,777	65,105
法人税、住民税及び事業税	11,223	9,170
法人税等調整額	△300	6,285
法人税等合計	10,923	15,455
当期純利益	40,854	49,649
非支配株主に帰属する当期純利益	1,703	2,848
親会社株主に帰属する当期純利益	39,151	46,800

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	40,854	49,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,720	5,516
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△1,494	△9,345
退職給付に係る調整額	△6,193	7,463
持分法適用会社に対する持分相当額	△302	201
その他の包括利益合計	△9,708	3,837
包括利益	31,145	53,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,542	51,561
非支配株主に係る包括利益	1,602	1,925

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,408	294,265	△16,081	424,767
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,408	294,217	△16,081	424,718
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△220			△220
剰余金の配当			△7,350		△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益			39,151		39,151
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		35		43	78
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		10	68		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△174	31,868	△17	31,676
当期末残高	86,174	60,233	326,086	△16,098	456,395

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,688	△3	5,019	△20,128	△3,632	△10,057	35,935	450,645
会計方針の変更による累積的影響額							△57	△106
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,688	△3	5,019	△20,128	△3,632	△10,057	35,878	450,539
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△220
剰余金の配当								△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益								39,151
自己株式の取得								△60
自己株式の処分								78
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,964	3	△50	△1,284	△6,362	△9,659	684	△8,974
当期変動額合計	△1,964	3	△50	△1,284	△6,362	△9,659	684	22,702
当期末残高	6,723	△0	4,968	△21,413	△9,995	△19,716	36,563	473,241

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,233	326,086	△16,098	456,395
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,233	326,086	△16,098	456,395
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59
剰余金の配当			△7,292		△7,292
親会社株主に帰属する当期純利益			46,800		46,800
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	39,507	△10,014	29,551
当期末残高	86,174	60,292	365,593	△26,113	485,946

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,723	△0	4,968	△21,413	△9,995	△19,716	36,563	473,241
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,723	△0	4,968	△21,413	△9,995	△19,716	36,563	473,241
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								59
剰余金の配当								△7,292
親会社株主に帰属する当期純利益								46,800
自己株式の取得								△10,015
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,705	1	△69	△8,504	7,556	4,691	△663	4,028
当期変動額合計	5,705	1	△69	△8,504	7,556	4,691	△663	33,579
当期末残高	12,429	1	4,898	△29,917	△2,438	△15,025	35,899	506,821

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,777	65,105
減価償却費	48,863	52,683
のれん償却額	89	53
持分法による投資損益 (△は益)	△2,427	△1,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	47
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,172	△905
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△74
その他の引当金の増減額 (△は減少)	42	0
受取利息及び受取配当金	△1,808	△1,874
支払利息	3,876	3,498
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169	△3,505
固定資産処分損益 (△は益)	4,825	2,246
減損損失	5,451	969
売上債権の増減額 (△は増加)	20,800	8,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,661	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,151	△6,568
その他	△6,674	3,866
小計	106,069	122,048
利息及び配当金の受取額	2,321	2,455
利息の支払額	△3,890	△3,521
法人税等の支払額	△13,597	△10,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,902	110,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	515	△3,675
固定資産の取得による支出	△66,378	△58,656
固定資産の売却による収入	1,367	4,187
その他償却資産の取得による支出	△240	△167
その他償却資産の売却による収入	0	38
投資有価証券の取得による支出	△539	△117
投資有価証券の売却及び償還による収入	393	709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,318
貸付けによる支出	△3,240	△2,723
貸付金の回収による収入	2,782	3,302
その他	△193	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,534	△47,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△19,596
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△12,000
長期借入れによる収入	44,663	21,179
長期借入金の返済による支出	△56,077	△36,573
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の売却による収入	94	0
自己株式の取得による支出	△22	△10,064
配当金の支払額	△7,350	△7,292
非支配株主への配当金の支払額	△681	△873
その他	△8,262	△8,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,436	△43,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,369	18,071
現金及び現金同等物の期首残高	50,084	45,748
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,748	63,819

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産処分損」に表示していた126百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,993,200株の取得、2021年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,820,800株の取得を行っております。このことなどにより、当連結会計年度において自己株式が10,014百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が26,113百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	617,838	55,965	76,281	77,035	827,121	57,228	884,350	—	884,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,578	24,181	8,140	4,268	47,168	25,802	72,971	△72,971	—
計	628,416	80,147	84,422	81,303	874,290	83,031	957,321	△72,971	884,350
セグメント利益	36,526	7,179	7,707	4,537	55,951	5,327	61,279	△270	61,008
セグメント資産	639,899	103,590	25,714	77,589	846,794	221,295	1,068,089	△35,165	1,032,923
その他の項目									
減価償却費(注) 4	34,333	4,956	666	2,502	42,459	5,879	48,339	523	48,863
のれんの償却額	89	—	—	—	89	—	89	—	89
持分法投資利益又は損失 (△)	662	△8	△7	1,354	2,001	421	2,423	4	2,427
減損損失	4,894	58	—	—	4,952	498	5,451	—	5,451
持分法適用会社への投資額	18,245	—	267	16,079	34,592	15,614	50,207	434	50,641
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	45,709	10,972	2,750	3,035	62,467	13,246	75,714	1,963	77,677

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,055百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	610,437	52,684	67,656	68,603	799,383	64,520	863,903	—	863,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,607	23,092	10,385	4,399	48,485	26,884	75,370	△75,370	—
計	621,045	75,777	78,042	73,003	847,869	91,404	939,273	△75,370	863,903
セグメント利益	41,326	6,071	6,447	3,564	57,410	6,135	63,546	64	63,610
セグメント資産	633,448	108,986	24,240	77,256	843,932	217,198	1,061,130	△16,903	1,044,227
その他の項目									
減価償却費(注) 4	34,796	5,922	1,159	2,565	44,443	7,565	52,009	674	52,683
のれんの償却額	53	—	—	—	53	—	53	—	53
持分法投資利益又は損失 (△)	765	△74	11	1,163	1,866	12	1,878	0	1,879
減損損失	26	85	2	112	226	742	969	—	969
持分法適用会社への投資額	18,852	—	279	16,690	35,822	15,458	51,280	751	52,031
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	41,682	12,410	638	2,223	56,953	6,017	62,971	3,031	66,003

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,824百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
653,524	143,705	87,120	884,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
388,658	110,862	45,032	544,553

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
630,838	150,397	82,667	863,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
387,945	105,933	46,463	540,342

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	179	—	—	—	179	—	—	179

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	159	—	—	—	159	—	—	159

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,567.63	3,971.34
1株当たり当期純利益(円)	319.89	387.79

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,151	46,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,151	46,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,390	120,685

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                             |
| (2) 消却する株式の数  | 5,155,200株（消却前の発行済株式総数に対する割合4.05%） |
| (3) 消却予定日     | 2021年5月31日                         |

2. 当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。

当該事故により、今後、復旧等に係る損失発生が見込まれますが、発生原因を含め、現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、自家発電設備以外の設備への影響はなく、安全性を確認した上で、セメントの製造ならびに出荷は継続しております。